

日本のIT行政を問う

目次

1. 自己紹介
2. GAFAM、中国の成長 対 日本の停滞
3. 日本政府の過去の施策
4. 日本IT・通信産業はなぜ停滞したのか？
5. デジタル庁に期待する
6. IT・通信は情報戦の兵器であること
7. 日本のICT政策・案

KenConsulting CEO 本多 謙

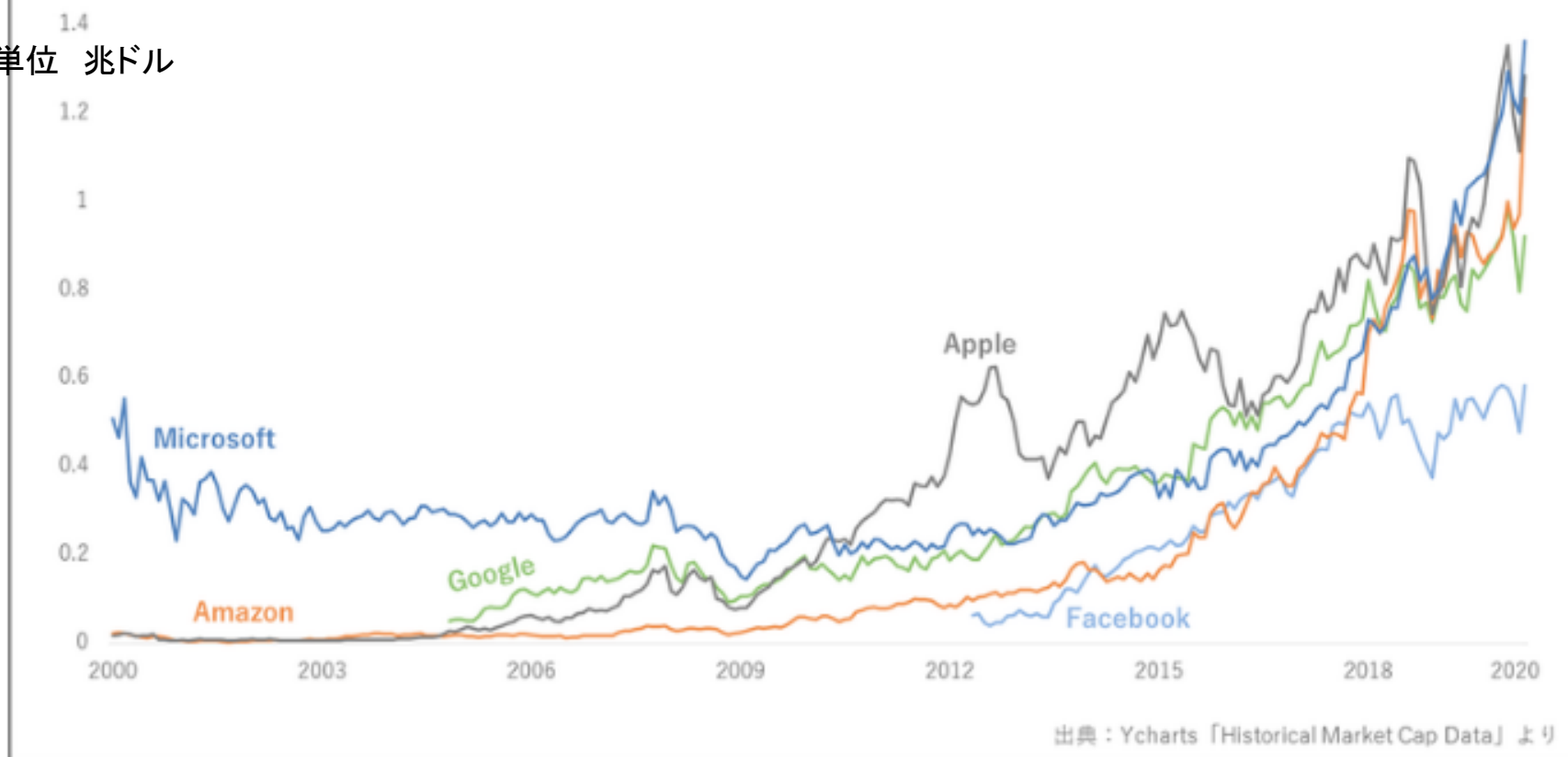
2021年7月

自己紹介 本多 謙 (ほんだ けん)

- 1974 米国Control Data社にてソフトウェアエンジニア、データ通信サービスマネジャー
数値制御言語の応用をMHIと共同研究、意思決定支援システムサービス、**米欧日の
10の巨大データセンターをネットして提供するソリューションサービス**に従事
- 1987 Nortel NetworksにてNTT向け電子交換機、複数のコールセンターをネットワークして提供するサービス用システムの事業開拓
NTTに総数500万加入の電子交換機、遠隔集線装置、自動呼分配システム
- 1995 IBMのロータス社にてNTT,KDD向け新規事業開拓。
NTTのホスティングサービスの嚆矢
- 1995 英国Logica社にて携帯通信事業者向け新規事業開拓等
移動体通信会社にショートメッセージサービスを拡販
- 2000 米国Duke大学Fuqua School of Business のAdvanced Management Program修了 **9.11を現地体験**
- 2002 KenConsulting設立 **海外ビジネスの日本展開を複数実現**
豪州、ロシア、米国、ハンガリーのソフトウェアビジネスをゼロから立ち上げ(、米・ビデオ画像改善、洪・人工知能エンジン)等をゼロから立ち上げ。露・屋内測位エンジンを取扱。**ekyoukai.orgの月間アクセスをゼロから3万まで育成**

GAFAMの時価総額の推移（過去20年間）

単位 兆ドル



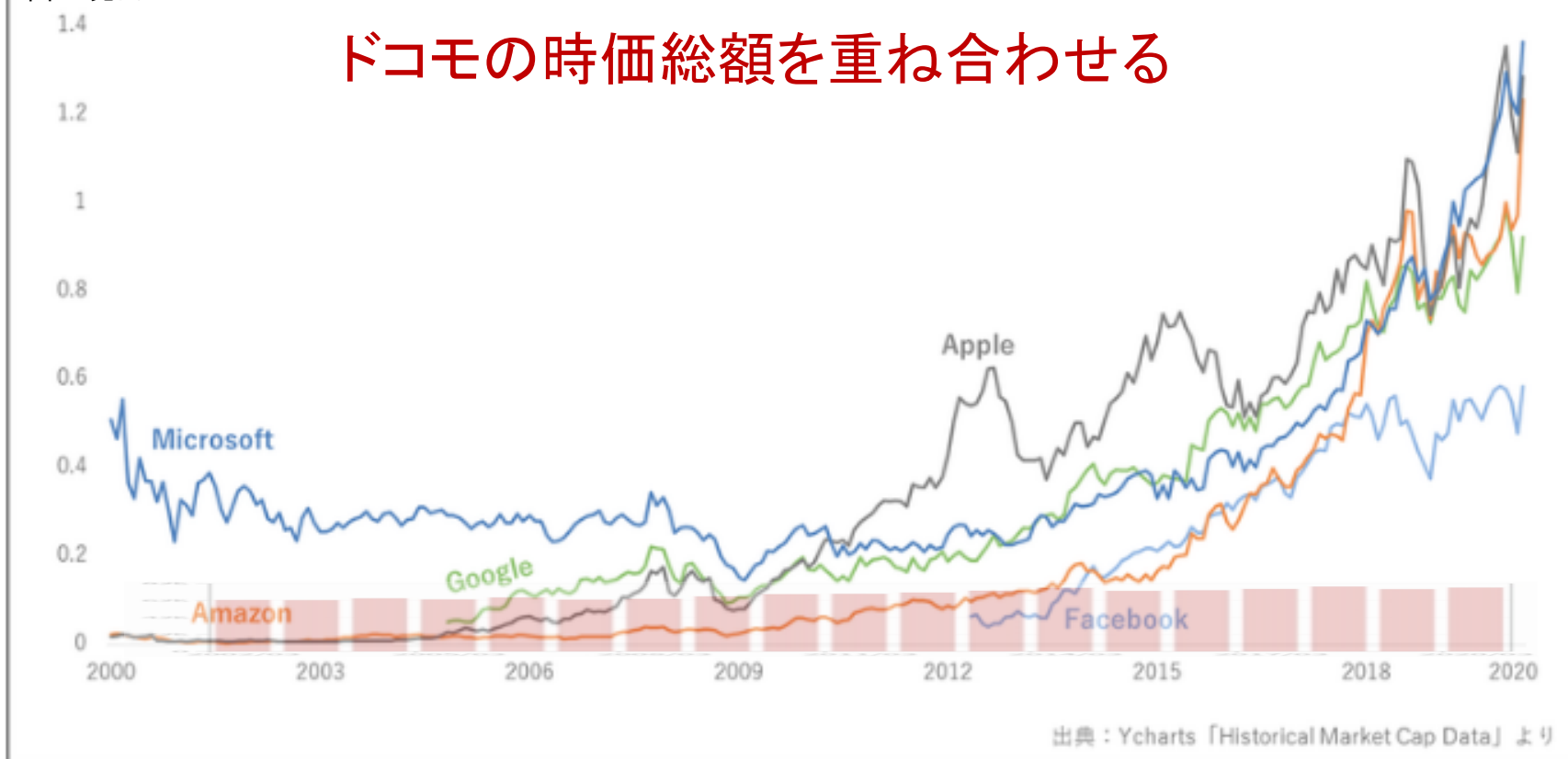
ドコモ時価総額



GAFAMの時価総額の推移（過去20年間）

単位 兆ドル

ドコモの時価総額を重ね合わせる



* i-modeサービス開始

* Appleスマホ発表

←-----安倍内閣(2次)-----→

* i-mode海外展開

「デジタル時代の新たなIT政策大綱」*

* IT基本法

* 1兆5千億円損失

世界最先端デジタル国家創造宣言 *

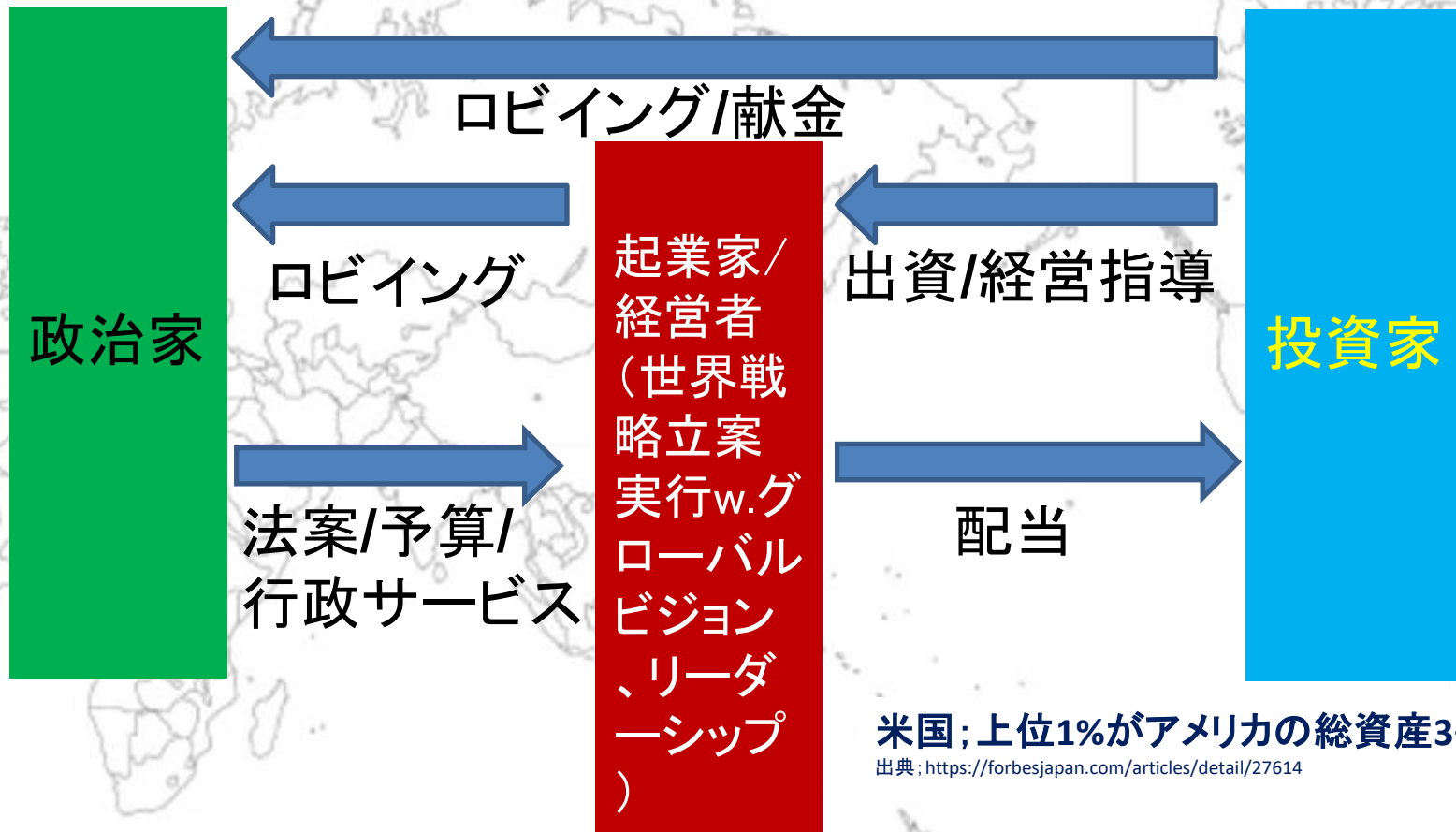
* Eジャパン戦略

内閣官房情報通信技術総合戦略室 *

* 世界最先端 IT国家創造宣言

* 官民データ基本法

米国のIT戦略決定構造



米国; 上位1%がアメリカの総資産3割を握る

出典: <https://forbesjapan.com/articles/detail/27614>



スティーブ...
ヨブズ



スティーブ...
ォズニアック



ジョナサン...
イブ



ビル・ゲイツ



イーロン・...
ク



ジェフ・ベ...

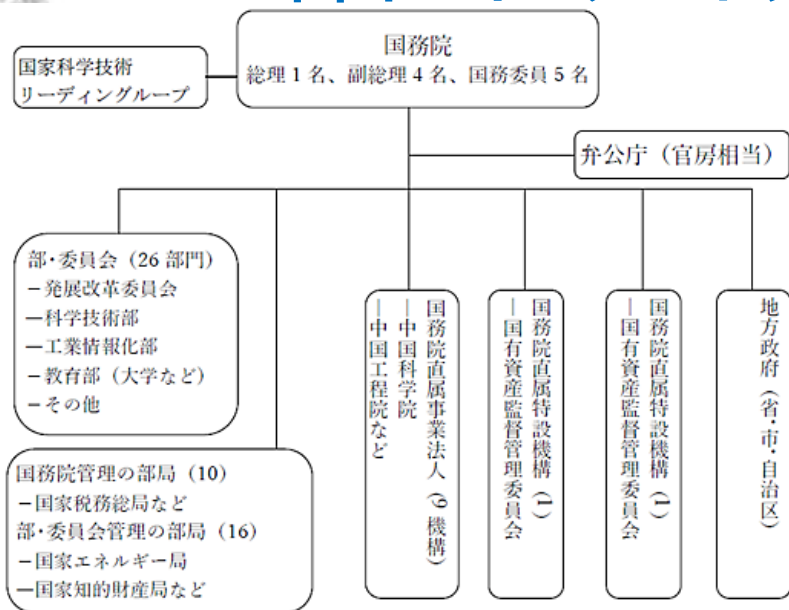


マーク・ザ...
ーバーグ



Tim Cook

中国のインターネット・サービスの発展の仕組み



出典: 中国中央政府 HP より筆者作成

図1 中国政府科学技術関連主要組織図

国家科技領導小組: 国务院の中に設置された科学技術戦略会議。国の重大な科学技術関連政策を策定・審議。重大な科学技術プロジェクトの設置と審議、省庁間の科学技術関連策を調整

国家發展改革委員会: 財政、金融、ハイテク産業、環境・エネルギー、地域振興などの政策策定。各産業の管理監督、公共事業の承認など

科学技術部: 中国の科学技術に関する重要な意思決定
工業情報化部: 産業の情報化、創出などを全般的に管理。産業技術やハイテク技術の研究開発にも関与。「**中国製造2025**」を主導

出典 https://spc.jst.go.jp/experiences/policy_innov/policy_innov_1901.html

2020/2/12

- 2007年以降Google, Facebook, Amazon等外国企業のインターネットサービスを順次遮断
- Baidu(検索エンジン)、Alibaba(電子商取引)、Tencent(SNS)らが巨大企業に成長、独自に発展
- 電子商取引は2010年より急成長。中国が世界一の市場規模。
 - ✓ 2015年の中国のネットショッピングのユーザー数は4億1,300万人
 - ✓ B2Cでの市場規模は3兆8,800億元(約62兆円)
 - ✓ 小売総額に占める電子商取引の割合は12.0%

2015年

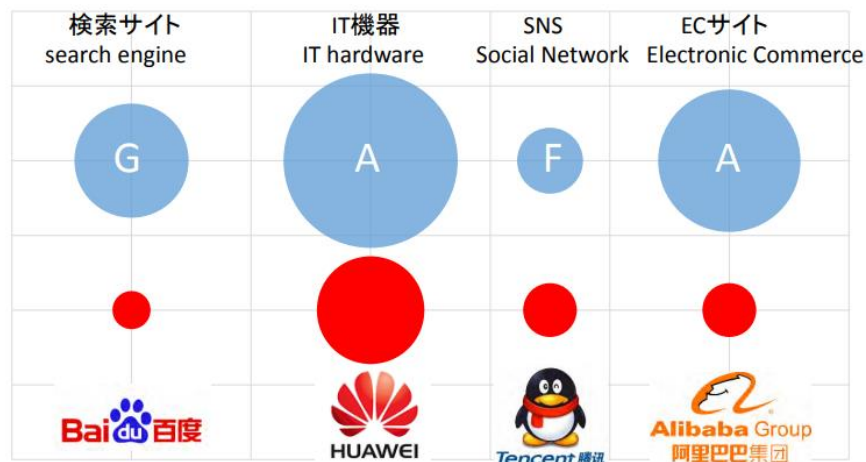
中国製造2025: シリコンバレー型GAFAを実現する政策。B2Bのビジネスモデルを対象。

インターネットプラス: インターネットビジネスにおける中国のスケールメリットの優位性を生かしながら消費や生産水準の向上を加速し、各業界において開発能力を高めてインターネットを今後の経済成長のエンジンとする。創業/革新(企業/スタートアップ) 製造 農業 スマートエネルギー 金融 公共サービス 物流 電子商取引 交通 環境 人工知能(AI)

出典 <https://mono-watch.com/18349/>

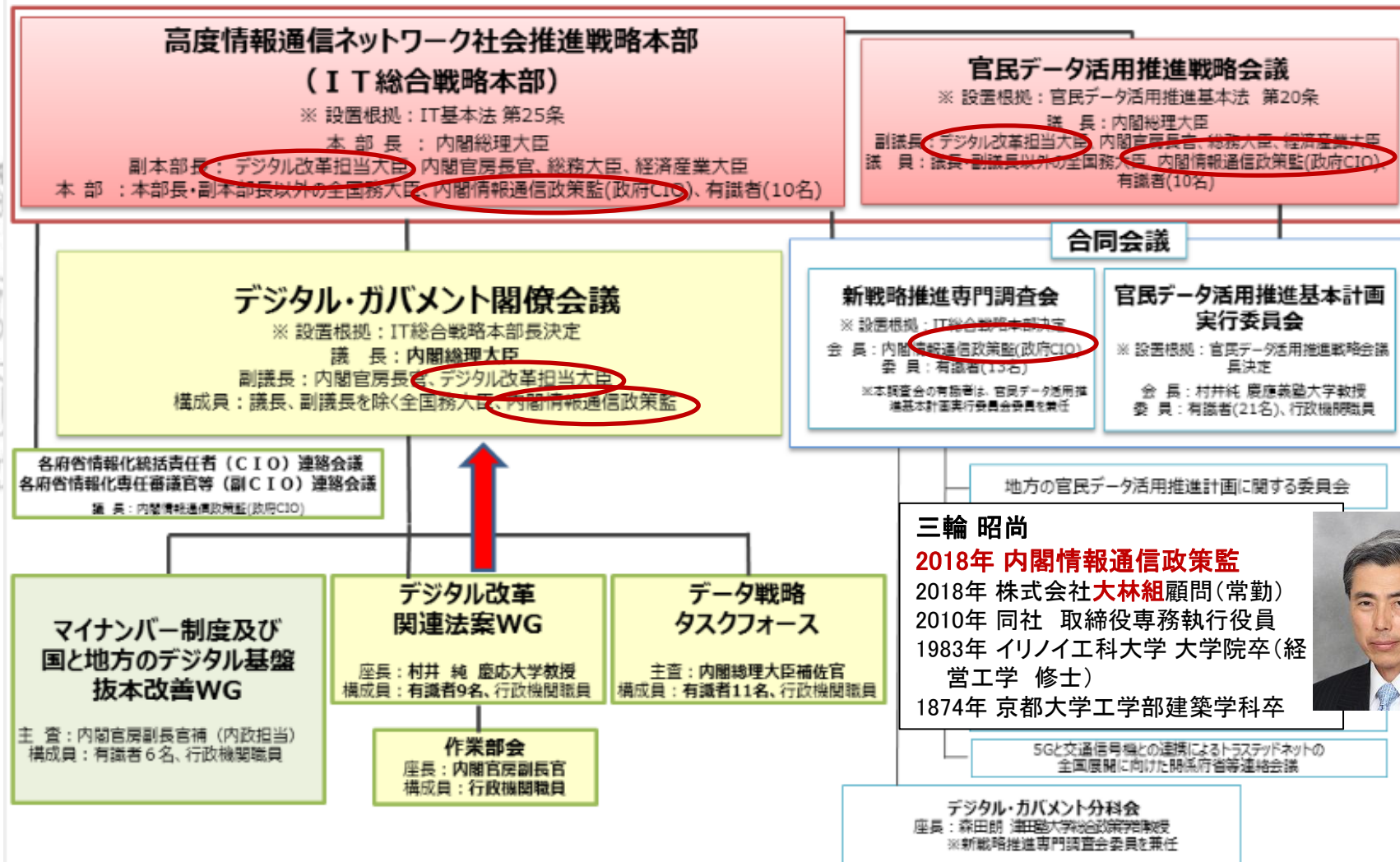
(参考) GAFA vs BATH

米国と中国の巨大ITプラットフォーム



日本のIT行政の仕組み

デジタル社会の実現に向けたIT総合戦略本部の推進体制 令和2年12月現在



三輪 昭尚

2018年 内閣情報通信政策監

2018年 株式会社大林組顧問(常勤)

2010年 同社 取締役専務執行役員

1983年 イリノイ工科大学 大学院卒(経営工学 修士)

1974年 京都大学工学部建築学科卒



情報通信技術(IT)総合戦略室 (内閣官房)

審議会・研究会

デジタル・ガバメント閣僚会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/egov/index.html>

CIO連絡会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html>

新戦略推進専門調査会

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html>

デジタル・ガバメント分科会

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/bunkakai.html

官民データ活用推進戦略会議

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html>

官民データ活用推進基本計画実行委員会

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html>

地方の官民データ活用推進計画に関する委員会 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/tihou/index.html>

EBPM推進委員会

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/ebpm/index.html>

道路交通ワーキンググループ

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dourokoutsu_wg/index.html

自動運転に係る制度整備大綱サブワーキンググループ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/jidounten_wg/index.html

オープンデータワーキンググループ

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/data_ryutsuseibi/opendata.html

データ流通・活用ワーキンググループ

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/detakatuyo_wg/index.html

港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cyberport/index.html>

5Gと交通信号機との連携によるトラステッドネットの全国展開に向けた関係府省等連絡会議

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/5g_trustednet/

所管法令

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)(IT基本法)

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部令(平成12年政令第555号)

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成14年法律第151号)(デジタル手続法)

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行令(平成15年政令第27号)(準備中)

民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成16年法律第149号)(e文書法)

民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令(平成17年政令第8号)

官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)

官民データ活用推進戦略会議令(平成28年政令第376号)

国会提出法令

内閣法等の一部を改正する法律案(政府CIO法案)(第183回通常国会提出法案)(平成25年5月24日成立)

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案(デジタル手続法案)(第198回通常国会提出法案)(令和元年5月24日成立)

世界最先端デジタル国家創造宣言(2019/6/14)

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言

I. 基本的考え方:我が国の社会課題とデジタル技術

- 1 Society 5.0時代にふさわしいデジタル化の条件
- 2 世界最先端を目標とした「e-Japan戦略」からの歩み
- 3 「IT政策大綱」等を踏まえた取組の基本的方向性

II. デジタル技術の社会実装

- 1 デジタル技術の普及状況
- 2 デジタル化で変わる生活シーンと経済活動
- 3 世界を牽引する先駆的取組の、社会実装プロジェクト
- 4 社会全体のデジタル化に向けた課題

III. 我が国社会全体を通じたデジタル・ガバメント

- 1 デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革
- 2 デジタル・ガバメントの実現を支える環境整備
- 3 地方公共団体のデジタル化
- 4 デジタル・ガバメントに対応した民間取組の支援

IV. 国民生活で便益を実感できるデータ利活用

- 1 データの安全・安心・品質の確保を前提とした国際データ流通網等の実現
- 2 信頼性向上のためのデータ流通ルール整備
- 3 データ流通の始点となるオープンデータ
- 4 官民におけるデータの徹底活用

V. 社会基盤の整備

- 1 5Gを軸とした協業促進によるインフラ再構築
- 2 基盤技術等
- 3 スタートアップ
- 4 人材の育成等
- 5 デジタル格差対策

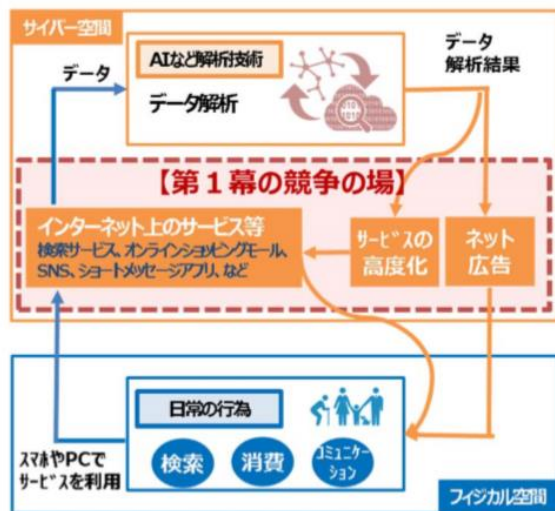
第2部 官民データ活用推進基本計画

I. 官民データ活用推進基本計画に基づく施策の推進

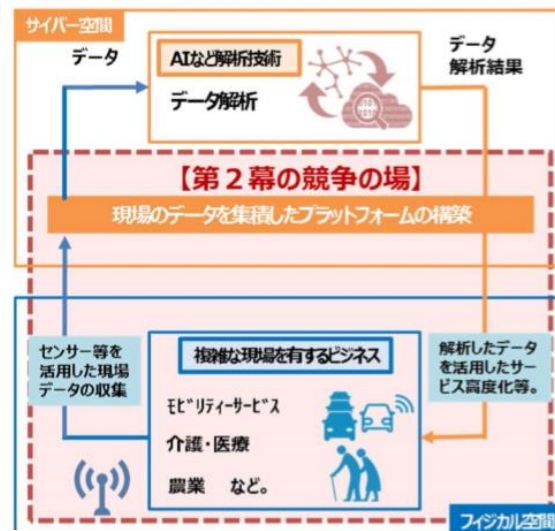
- 1 官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な方針
- 2 推進体制

デジタル時代の新たなIT政策大綱

デジタル時代の競争の「第1幕」のイメージ



デジタル時代の競争の「第2幕」のイメージ



目的

1. デジタル時代の国際競争に勝ち抜くための環境整備
2. 社会全体のデジタル化による課題解決

政策

データの安全・安心・品質

- ①「国際データ流通網」の実現 ～「データ」を安全・安心に、自由に活用できる国際的な環境を作る～
- ②個人情報の安全性確保 ～個人情報の保護を図りつつデータを活用しやすい環境を整備する～
- ③重要産業のデータ管理の強化 ～重要産業データの管理を強化し国民生活・経済活動の安全・安心を確保する～
- ④政府・公共調達の安全性確保 ～政府部門の安全性確保～

官民のデジタル化の推進

- ①行政のデジタル化の徹底 ～国民の生活を豊かにするデジタル・ガバメントの実現～
- ②民間部門のデジタル化時代への対応の促進 ～デジタル・トランスフォーメーションの推進による競争力強化～
- ③プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備等の基盤強化 ～プラットフォーム型ビジネスに対応した公正・公平な市場環境を整備する～
- ④AI 活用型 (AI-ready) 社会の実現 ～AI-ready な社会の実現による日本の国際競争力強化～
- ⑤5G 技術の全国展開 ～5G を軸とした協業促進によるインフラ再構築～
- ⑥デジタル時代の新しいルール設計 ～デジタル時代に適した「アーキテクチャ」に基づくルールの構築～

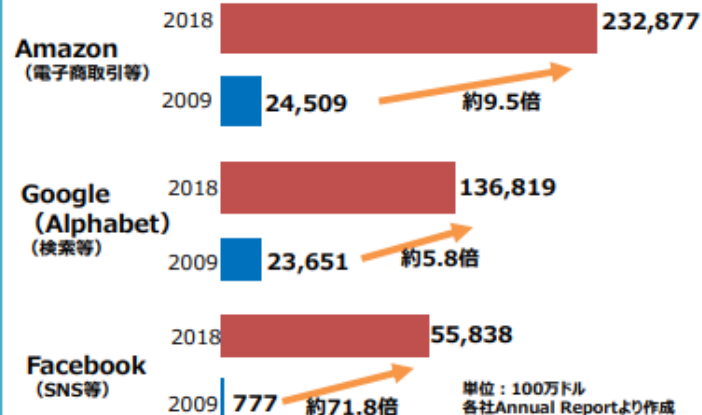
デジタル時代の新たなIT政策大綱(案)の概要

デジタル時代の国際競争の「第1幕」

- 第1幕は、サイバー空間が競争の場。
- 日常の行為（「検索」、「コミュニケーション」、「消費」）を、サイバー空間で可能にするサービスが世界に普及。
- サイバー空間でのアプリや広告の高度化が競争の軸。

米国のプラットフォームの売上高の推移

デジタル技術を活用した利便性の高いサービスを提供。この10年間で、大きく事業を拡大。

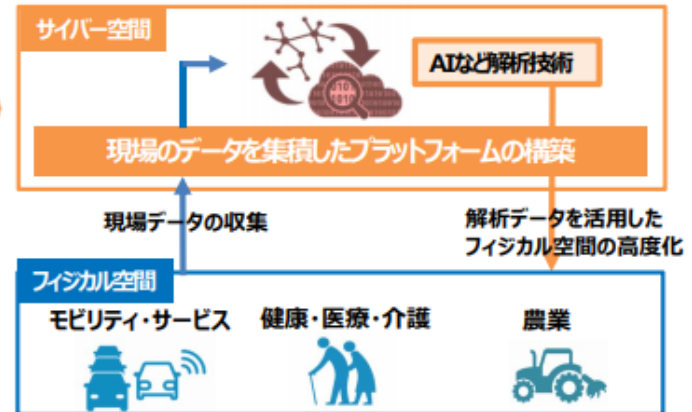


➡ 「第1幕」の競争は、海外の企業が世界で事業を拡大。

デジタル時代の国際競争の「第2幕」

- 第2幕は、サイバーとフィジカルの融合が競争の場。
- AIで分析したデータを、フィジカル（現場）に適用し、ビジネスの高度化を図る競争。日本の強みである「カイゼン」、「すり合わせ」、「現場力」などを生かせるチャンス。
- 一方で、フィジカル空間のデジタル化の競争に負ければ、日本は「勝ち筋」を失うリスクもある。

デジタル時代の「第2幕」の競争のイメージ



➡ 「第2幕」で勝つため、デジタル化やデータ活用の基盤整備を進める、新たな政策対応が必要。

2

総務省海外展開行動計画2020

総務省「海外展開行動計画2020」のポイント

2

これまでの取組（継続）

☑「SDGs(持続可能な開発)」への協力・貢献と、「グローバル競争力強化」のための取組を継続実施(原則1・2関係)

新たな取組：「海外展開行動計画2020」のポイント

■ 外交政策と整合的な「デジタル国際戦略」の推進(原則3・4関係)

- ✓ 「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を支える5G活用型の産業基盤の展開及びプライバシーやセキュリティを考慮した安全・安心なICT環境整備の促進
- ✓ 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、光海底ケーブルをはじめとした質の高いインフラ整備を促進

■ 「官民一体となった海外展開」の円滑化の環境整備(原則5関係)

- ✓ 「デジタル海外展開官民協議会(仮)」や「海外展開データベース」の整備等を通じ、革新的技術と支援ツールのマッチング促進、国・地域別の「海外展開カルテ」作成
- ✓ 国際会議や海外人材研修等の場における「日本型モデル(Japanデジタル国際賞)」の紹介を通じた情報発信

■ 「政策資源の総動員」(原則5関係)

- ✓ 「オール総務省」から、政府内・外の関係機関を含む協働体制の構築へ
- ✓ 総務省が案件発掘中の事業につき、政府関係機関等の支援ツールへのバトンタッチによる案件形成力の強化
- ✓ 将来的な海外展開を見据えたBeyond 5G等の技術開発や、技術力かつアイデアを有するスタートアップ等の民間企業の展開支援によるイノベーションの創出

■ 「重点プロジェクト」の推進

- ✓ デジタルインフラやデジタル利活用、国民サービス向上などの海外展開の分野における「2.0(にいまる)プロジェクト」を加速化

具体的なアクション

【「デジタル国際戦略」関係】

- ➡ ① 5G日本モデルの採用働きかけ等(0-加5Gの1-スケース開拓を含む)
- ➡ ② 競合国の支援等の動向調査(新型コロナウイルスの影響を含む。)

【「官民一体となった海外展開」関係】

- ➡ ③ 官民協議会の設立
海外展開データベースの整備
海外展開外バザール制度の整備
- ➡ ④ 大臣表彰スキームの検討

【「政策資源の総動員」関係】

- ➡ ⑤ 海外展開予算の見直し
研究開発成果を基にした施策展開
- ➡ ⑥ アイデア公募型のスキーム検討
(新たな支援枠組みの検討)
- ➡ ⑦ Beyond 5G実現に向けた国際連携、国際共同研究

☑実施済の取組（本年1月）

- ・デジタル国際戦略室の設置
- ・オール総務省での訪越、トップセールス

創造的 IT 人材育成方針

目次

第1章 IT 人材育成の重要性及び対象者の枠組と求められる能力

- 1.1 国家成長戦略としての IT
- 1.2 日本の経済成長の基盤となる人材育成に向けた 3 つの柱
- 1.3 本方針で対象とする人材と必要な能力
- 1.4 創造的 IT 人材育成方針の概要

第2章 IT の利便性を享受して生活できる社会の構築と環境の整備

- 2.1 これからの社会の IT 化に伴い必要とされる能力
- 2.2 育成対象者ごとに必要とされる能力
 - 2.2.1 育成対象者の分類
 - 2.2.2 就学前の子ども・就学者を対象にした能力項目
 - 2.2.3 就学者以外を対象にした能力項目
- 2.3 指導する立場にある者の指導力向上と指導項目
- 2.4 時代に応じた IT 機器・ネットワーク環境の整備
 - 2.4.1 時代に応じた IT 機器の整備と教育環境の整備
 - 2.4.2 コミュニケーションを促進するネットワーク環境の整備
 - 2.4.3 各対象の能力を育成するための学習コンテンツの開発
 - 2.4.4 安全・安心に IT の利便性を享受できる社会の構築
 - 2.4.5 その他の環境整備

第3章 日本の IT 社会をリードし、世界にも通用する IT 人材の創出

- 3.1 高度 IT 人材の分類と人材像
- 3.2 対象となる人材の能力項目と発掘、育成、成長支援方策
 - 3.2.1 IT 利活用社会をけん引する人材に対するアプローチ
 - 3.2.2 IT 利活用社会を支える人材に対するアプローチ
- 3.3 高度 IT 人材を創出するための環境整備

第4章 PDCA を意識した活動推進体制の構築

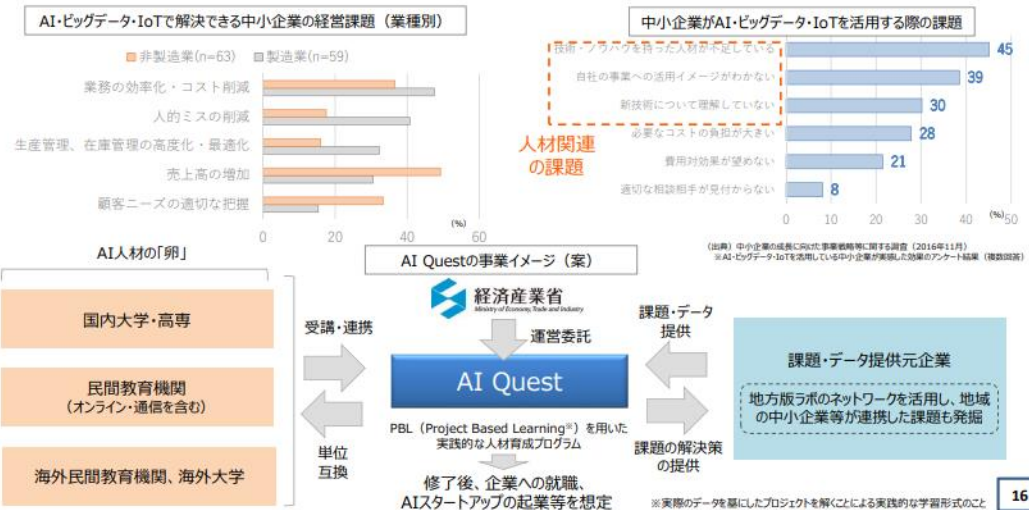
- 4.1 KGI 及び KPI の設定
- 4.2 活動を推進していくために必要な機能の整理
- 4.3 PDCA を意識した「モニタリング評価」機能
- 4.4 支援機能
- 4.5 本方針の具体化とリスク管理・活動計画の見直し

出典 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/dec131220-2.pdf>

1.1. 実践的なAI・データ人材育成

本文2-④
P33

- AI・データを用いて解決できる経営課題は多岐にわたる。他方、中小企業がAI・データを活用するには、主に、**スキル・ノウハウの不足が課題**となる。（AIを活用している中小企業はわずか1.2%（2017年12月時点））
- AI人材の「卵」（受講生）が、中小企業から提供された課題・データを活用して、中小企業の経営課題等を解決することなどで、スキル・ノウハウを蓄積し、この成果を広く横展開する事業（「AI人材育成」と「中小企業のAI活用」を同時に実現する施策＝「課題解決型AI人材育成事業（AI Quest）」）の実証を行い、成果を国内外へ展開する。また、課題解決型のAI人材育成事業を行う企業等に対する認定制度も検討・実施予定。



出典 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai76/siryou1-1.pdf>

これらの多くの努力にも関わらず日本のIT化は失敗し続けた 何故か？

米国のIT戦略決定、施行

- 巨大資本家が私企業に投資
- 巨大資本化、私企業が政府にロビーし、政策を誘導
- 私企業が経営戦略、戦術をTop-downで実行

中国のIT戦略決定、施行

- 共産党政府が政策決定、計画実施、
- 私企業を通じて巨大投資。top-downで実施
- 無の思想；自分を無にし、敵をそっくり取り込み、その上で敵を殲滅する

日本のIT戦略決定、施行

- 霞が関官僚が戦略策定
IT技術の経験が無い
業界の未来に対する認識低い
解ったつもりでビジョンを作成
関係者へ気配りした戦略を作文
予算も無い、強制力も無い

これらの多くの努力にも関わらず日本のIT化は失敗し続けた 何故か？（続）

NTTドコモ、1兆5千億円の損失

- ドコモのi-mode海外展開で1兆5千億円の損失計上（202年）
- NTTエリート社員の弱み
国際人材不足

出典：http://j.people.com.cn/2002/03/28/jp20020328_15662.html

日本のIT業界の構造、体質

- IT業界は嘗てNTTが牽引
- 旧電々ファミリーはNTTに追随
- ハードウェア中心の発想
- 新興企業は小規模&国内指向、
- IT技術者は職人なので戦略的発想が無い
- 戦略マーケティング・スペシャリストの必要性

デジタル庁に期待する

<https://www.digital.go.jp/>

デジタル社会形成基本法案の概要

<予算関連法案>

趣旨

デジタル社会の形成が、我が国の国際競争力の強化及び国民の利便性の向上に資するとともに、急速な少子高齢化の進展への対応その他の我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であることに鑑み、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定める。

概要

1. デジタル社会

「デジタル社会」を、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信するとともに、先端的な技術をはじめとする情報通信技術を用いて電磁的記録として記録された多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会と定義する。

2. 基本理念

デジタル社会の形成に関し、ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現、利用の機会等の格差の是正、個人及び法人の権利利益の保護等の基本理念を規定する。

3. 国、地方公共団体及び事業者の責務

デジタル社会の形成に関し、国、地方公共団体及び事業者の責務等を規定する。

4. 施策の策定に係る基本方針

デジタル社会の形成に関する施策の策定に当たっては、多様な主体による情報の円滑な流通の確保（データの標準化等）、アクセシビリティの確保、人材の育成、生産性や国民生活の利便性の向上、国民による国及び地方公共団体が保有する情報の活用、公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）の整備、サイバーセキュリティの確保、個人情報の保護等のために必要な措置が講じられるべき旨を規定する。

5. デジタル庁の設置等

別に法律で定めるところにより内閣にデジタル庁を設置し、政府がデジタル社会の形成に関する重点計画を作成する。

6. 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法の廃止等

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を廃止するほか、関係法律の規定の整備を行う。

7. 施行期日

令和3年9月1日

デジタル庁に期待する

<https://www.digital.go.jp/>

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案の概要

<予算関連法案>

趣旨

デジタル社会形成基本法に基づきデジタル社会の形成に関する施策を実施するため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法律について所要の整備を行う。

概要

個人情報保護制度の見直し（個人情報保護法の改正等）

- ① 個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律に統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化。
 - ② 医療分野・学術分野の規制を統一するため、国公立の病院、大学等には原則として民間の病院、大学等と同等の規律を適用。
 - ③ 学術研究分野を含めたGDP（一般データ保護規則）の十分性認定への対応を目指し、学術研究に係る適用除外規定について、一律の適用除外ではなく、義務ごとの例外規定として精緻化。
 - ④ 個人情報の定義等を国・民間・地方で統一するとともに、行政機関等での匿名加工情報の取扱いに関する規律を明確化。
- 施行日：公布から1年以内（地方公共団体関係は公布から2年以内）

マイナンバーを活用した情報連携の拡大等による行政手続の効率化（マイナンバー法等の改正）

- ① 国家資格に関する事務等におけるマイナンバーの利用及び情報連携を可能とする。
 - ② 従業員本人の同意があった場合における転職時等の使用者間での特定個人情報の提供を可能とする。
- 施行日：公布日（①のうち国家資格関係事務以外（健康増進事業、高等学校等就学支援金、知的障害者など）、公布から4年以内（①のうち国家資格関係事務関連）、令和3年9月1日（②）

マイナンバーカードの利便性の抜本的向上、発行・運営体制の抜本的強化（郵便局業務法、公的個人認証法、住民基本台帳法、マイナンバー法、J-LIS法等の改正）

<マイナンバーカードの利便性の抜本的向上>

- ① 住所地市区町村が指定した郵便局において、公的個人認証サービスの電子証明書の発行・更新等を可能とする。
 - ② 公的個人認証サービスにおいて、本人同意に基づき、基本4情報（氏名、生年月日、性別及び住所）の提供を可能とする。
 - ③ マイナンバーカード所持者について、電子証明書のスマートフォン（移動端末設備）への搭載を可能とする。
 - ④ マイナンバーカード所持者の転出届に関する情報を、転入地に事前通知する制度を設ける。等
- 施行日：公布日（①）、公布から2年以内（①以外）

<マイナンバーカードの発行・運営体制の抜本的強化>

- ① 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）による個人番号カード関係事務について、国による目標設定、計画認可、財源措置等の規定を整備。
 - ② J-LISの代表者会議の委員に国の選定した者を追加するとともに、理事長及び監事の任免に国の認可を必要とする等、国によるガバナンスを強化。
 - ③ 電子証明書の発行に係る市町村の事務を法定受託事務化。等
- 施行日：令和3年9月1日

押印・書面の交付等を求める手続の見直し（48法律の改正）

- 押印を求める各種手続についてその押印を不要するとともに、書面の交付等を求める手続について電磁的方法により行うことを可能とする。
- 施行日：令和3年9月1日（施行までに一定の準備期間が必要なものを除く。）

デジタル庁に期待する

<https://www.digital.go.jp/>

デジタル社会形成基本法(IT基本法) (「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」を廃止)



デジタル庁設置法 ‘21/5/12成立、’21/9/1デジタル庁設置

目的: デジタル社会の形成に関する

- ・ 施策を迅速かつ重点的に推進
- ・ 内閣の事務を内閣官房と共に助け、その行政事務を迅速、重点的に遂行

職務:

1. デジタル社会の形成に関する重点計画の作成、推進
2. 個人識別番号に関する総合的・基本的な政策の企画立案等
3. マイナンバー・マイナンバーカード・法人番号の利用に関すること、情報提供ネットワークシステムの設置と管理
4. 情報通信技術を利用した本人確認に関する総合的・基本的な政策の企画立案等
5. 商業登記電子証明、電子署名、公的個人認証、電子委任状に関する事務
6. データの標準化、外部連携機能、公的基礎情報データベースに係る総合的・基本的な政策の企画立案等
7. 国・地方公共団体・準公共部門の民間事業者の情報システムの整備・管理に関する基本的な方針の作成及び推進
8. 国が行う情報システムの整備・管理に関する事業の統括監理、予算の一括計上、当該事業の全部または一部を自ら執行

組織:

主任大臣:内閣総理大臣、
補佐:デジタル大臣、「デジタル社会推進会議」



平井 卓也(ひらい・たくや)氏

1958年生まれ。

1980年上智大学外国語学部卒後、民間企業を経て

1987年に西日本放送社長に就任。

2000年衆議院選初当選以来、IT政策を一貫して担当。

2009年自民党IT戦略特命委員長。

2018年第4次安倍改造内閣で内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)、情報通信技術(IT)政策担当大臣として初入閣。

2020年菅義偉内閣で情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、デジタル改革担当大臣「行政のデジタル改革を総合的に推進するため企画立案及び行政各部の所管する事務の調整」を担当。

日本ICT産業の世界展開の為の組織なのか？

出典 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B9%B3%E4%BA%95%E5%8D%93%E4%B9%9F>

IT・通信は情報戦の兵器であること

1. 中国「無の思想」
2. 超限戦;戦争と武器の再定義
3. 米国2020年大統領選挙に見る熾烈な情報戦
 - 通信品位法230条とBig Tech.の役割
 - 世界の人の知と意識を操作できるようになった米国GAFAM
4. 新型ウィルス禍に見る情報戦の怖さ
5. クラウドサービスの危険性
 - LINE、Zoom、YouTube

無の思想

1. 老荘思想; 天下の物は有より生じ、有は無より生ず。(「老子」40章)

自分を無にし、空にすれば世界のどんな物も我が物とすることができ、自分はそれを基に更に発展させ凌ぐことができる。

2. 鄧小平; 1992年南方講和 改革開放政策推進、経済建設最優先

韜光養晦(とうこうようかい); 「冷静観察、穩住陣脚、沈着応対、韜光養晦、有所作為」(冷静に観察し、しっかりと足場を固め、沈着に対処し、能力を隠して力を蓄え、力に応じ少しばかりのことをする)

- 毛沢東時代の戦略を一旦無にし、自国の主張を空にして西側の全てをそのまま取り入れ、それを凌駕するものを作り出し、西側に入り込み、世界革命に備える

3. 習近平; 2012年「中華民族の偉大な復興」

(参考) GAFA vs BATH
米国と中国の巨大ITプラットフォーム

検索サイト search engine	IT機器 IT hardware	SNS Social Network	ECサイト Electronic Commerce
G	A	F	A
			
			
Bai du 百度	HUAWEI	Tencent 腾讯	Alibaba Group 阿里巴巴集团

一帯一路

- 習近平が2013年提唱
- McKinseyがコンサルし支援
- [China's "Belt and Road" Initiative and Implications for Global Infrastructure Development](#)

AIIB

- 2013年提唱, 2015年57か国で発足
- Asia Development Bank、IMF対抗
- Joachim von Amsberg; Vice-President, Policy and Strategy, AIIB. Worked with the World Bank for 25 years.

超限戦



1. クラウゼヴィッツの戦争論;

- ・「戦争とは他の手段をもってする政治の継続である」
- ・「戦争は明らかに自身の文法を有するが、戦争は自身の理論を持ってはいない」

2. 喬良、王湘穗の超限戦;

- ・25種類の戦闘方法を提案; 通常戦、外交戦、国家テロ戦、諜報戦、金融戦、ネットワーク戦、法律戦、心理戦、メディア戦など
- ・戦争の原理; 全方向度、リアルタイム性、有限の目標、無限の手段、非対象、最少の消耗、多次元の協力、全過程のコントロールと支配
- ・平和時と戦時の境界の曖昧化; 軍人と非軍人の境界も

3. ナポレオンの徴兵制以来の戦争に対する革命的理論。だが日露戦争の明石大佐の様な事例は既にあり、民生品を兵器に利用する動きも進んでいた

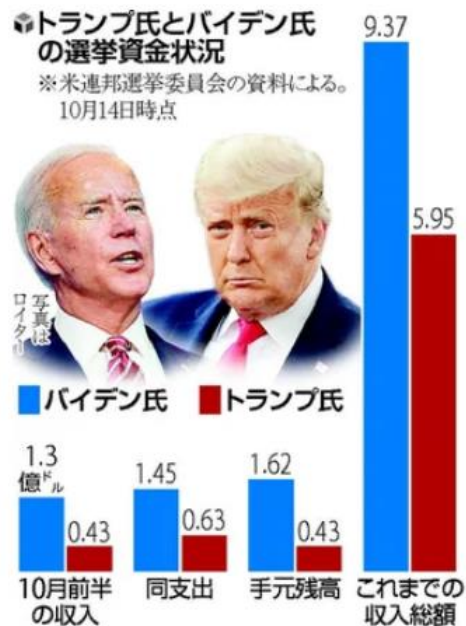
事例

1. 孔子学院; 世界162か国に550施設(2019末)。スパイ養成
2. デモ、破壊活動を扇動; Black Lives Matter、ANTIFA
3. 国連支配; 1.国際連合食糧農業機関事務局長・屈冬玉、2.国際連合工業開発機関事務局長・李勇、3.国際電気通信連合事務局長・趙厚麟、4.国際民間航空機関事務局長・柳芳
4. 国際機関支配; 5.WHO事務局長・テドロス、6.インターポール総裁・孟宏偉
5. メディア支配; ハイテク経営者を味方に(FB,Tw,Google)、Hollywood投資、China Watch(米国一流新聞の折り込み新聞)
6. 先端技術乗っ取り; 千人計画(国外で優秀な成果を上げた中国人研究者、世界のトップ人材を招聘)
7. 各種法制; 例、データセキュリティ(安全)法(国家安全に影響を与えるデータ活動を審査し規制する。中国に拠点を持たない企業にも適用)
8. 国家の信用を崩壊; 偽札、偽免許証、偽投票用紙、麻薬、賄賂、ハニートラップ、ハッキング他
9. 生物兵器; 新型ウィルス世界拡散、パンデミック

出典: <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%9F%9C%E5%85%89%E9%A4%8A%E6%99%A6> <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AD%94%E5%AD%90%E5%AD%A6%E9%99%A2>
<https://www.epochtimes.jp/p/2020/09/62621.html> <https://www.epochtimes.jp/p/2018/05/33015-2.html> <https://www.epochtimes.jp/p/2020/05/56145.html> <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/15989>

米国2020年大統領選挙に見る熾烈な情報戦

メディア出資者
政党支持団体
(外国勢力)



パブリッシャー
TV;ABC, CBS, NBC, PBS...
新聞;WSJ, USAToday, NYT...
雑誌;TIME, NewsW, USNews...
NewsMedia;FoxNews, CNN, NYT, NewsMax...



プロバイダプラットフォーム
Amazon, Apple, Google (YouTube), Microsoft, Twitter, CableTVs



通信網



投票者

パブリッシャー;書籍や新聞、雑誌、音楽、映像、ゲームソフト、コンピュータプログラム、Webサイトなどの発行主体となり制作や販売、宣伝などを行う事業者。新聞社や出版社の発行人(総責任者)。

出典: <https://www.yomiuri.co.jp/world/uspresident2020/20201025-OYT1T50026/>

通信品位法第230条

通信品位法(Communications Decency Act of 1996;略称CDA) 230条; 1996年電気通信報(Telecommunication Act of 1996) 509条(Section 509) (230条は1934年電気通信法の項番)

副題; 不快な情報の民間による遮断および審査に関する保護

- プロバイダーは利用者がアップロードしたコンテンツの発行者・発言者とはみなされない、もしくは遮断・削除した場合にその責任を問われない。(JPNIC)
- プラットフォームは、自分が問題だと判断した投稿を削除して表現の機会を奪っても、善意で自発的なものある限り、法的な責任は問われない。(NPO Institute of Digital Forensics.)
- 有害なコンテンツを削除する際や、公正なアクセスを提供する際に、「誠意ある」行動を取ったことが調査で認められなければ、プラットフォームは「パブリッシャー」と見なされ、公開するすべてのコンテンツに対する責任が生じる。

プロバイダー/プラットフォーム; Amazon, Apple, Google (YouTube), Microsoft, Twitter

パブリッシャー; 書籍や新聞、雑誌、音楽、映像、ゲームソフト、コンピュータプログラム、Webサイトなどの発行主体となり制作や販売、宣伝などを行う事業者。新聞社や出版社の発行人(総責任者)。

- 上院公聴会(2020/11/29)

共和党; 自分勝手に検閲のような関与をするな

民主党; 悪い投稿にもっと責任を持って関与しろ

出典: <https://blog.nic.ad.jp/2021/5901/> <https://digitalforensic.jp/2020/12/07/column643/> <https://japan.cnet.com/article/35161122/>

米国大統領選挙2020



民主党

270人以上で当選

共和党

選挙人

306

出典: <https://www.bbc.com/japanese/54927733>

選挙人

232



2020年 (出典 大紀元時報)

- 10/20 米民主党バイデン候補の選対本部長 世論調査の水増し認める
- 11/3 大統領選挙投票日
- 11/5 「史上最大規模の選挙詐欺組織を作った」バイデン氏大統領選開票 ...
- 11/5 トランプ大統領の記者発表中継、米3大テレビが打ち切る
- 11/6 激戦州めぐり不正疑惑 SNSで目撃情報が流れる＝米大統領選
- 11/6 トランプ大統領の記者発表中継、米3大テレビが打ち切る
- 11/7 米司会者、大統領選投票をめぐる疑問呈する「大統領は民主党の腐敗を暴いている」
- 11/7 「トランプ氏の票がバイデン氏に」米ミシガン州、複数の郡で問題ある集計ソフトを使用か
- 11/8 米ミシガン州選挙監視員が不正を告発「突然、7千票が13万になった」
- 11/9 「トランプ降ろし」で結託する民主党と中国共産党＝ナバロ大統領補佐官
- 11/10 バイデン氏の政権移行チーム、多くのIT企業幹部起用
- 11/30 ザッカーバーグ氏出資のNPOに訴訟「大統領選で民主党を有利にした」
- 12/3 中国企業、ドミニオン親会社に418億円以上出資 選挙1カ月前に＝米メディア
- 12/7 パウエル氏、専門家の証言を公開 選挙データが中国に転送の可能性
- 12/8 中国製の偽投票用紙が米国に大量流入 選挙介入狙う 元高官子弟が証拠動画を公開
- 12/8 米国家情報長官、大統領選の外国の干渉に関する報告書を1月に提出へ
- 12/22 フリン中将「外国諜報機関が米国の選挙を監視していた」

2021年

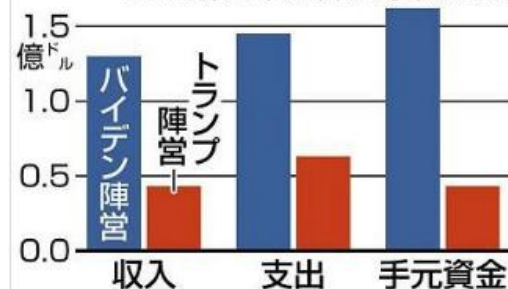
- 1/6 米連邦議会議事堂乱入事件
- 1/7 フェイスブック、トランプ氏のアカウントを無期限凍結
- 1/8 Twitter、トランプ大統領アカウントを永久停止
- 1/13 YouTube、トランプ氏アカウントからの新規投稿やライブ配信を1週間停止
- 2/2 米大統領選、数百の中国関連ツイッターアカウントが偽情報流布＝英調査
- 5/1 アリゾナ州マリコパ郡、2020大統領選210万票を再集計、5月14日までに完了へ

最も裕福な1%が、家計資産合計の32%を所有、トップ10%が70%を所有(2018年)

<https://forbesjapan.com/articles/detail/27614>

選挙資金の多寡が
勝敗を左右する

10月前半の選挙資金の動向
※出所は米連邦選挙委員会



<https://www.tokyo-np.co.jp/article/64880>

新型ウィルス禍に見る情報戦の怖さ

新型ウィルス禍の構造(西側)



「未来のシナリオ SCENARIO NARRATIVES LOCK STEP」 ロックフェラー財団 2010年

報道: ローラ・イングラム FOX NEWS 6/8/21

1. パンデミック中は人と物の国際的移動が停止。
 2. お店やオフィスにはお客も従業員もいない状態が数か月続く
 3. 世界中の指導者たちは**法律を利用して権力を強める**。マスクの義務から鉄道の駅、ビル入口での体温検査まで。
 4. 権力者たちはこの架空の危機を終わらせない。 パンデミックが終わってからも**政府の権限と国民に対する監視体制**はそのまま残る。いや、強化される。
 5. 国民はより高い安全性と安定性と引き換えに国民の主権とプライバシーの一部を政府に自ら譲る。人々はワクチン接種の機会に喜び、自分の接種の写真を**SNS**に投稿する。
 6. **ワクチンパスポート**を予言。国民全員への政体認証 Biometric ID
- ・ **クラウド・シュワップ**(世界経済フォーラム主宰)が目指す**大規模監視社会**の実現に向けて。

出典: <https://www.youtube.com/watch?v=HgOeKdUtSvA&list=WL&index=43&t=1s>
<https://www.youtube.com/watch?v=ZL108IPsrA4&list=WL&index=37>



ビル・ゲイツ [ビル&メリンダ・ゲイツ財団共同創業者兼共同会長](#)

- ・ WHO事業予算の9.4%を拠出
- ・ **ワクチン**禍; 印ポリオで50万人麻痺、2019年195人ワクチンで感染。アフリカ、マラリアワクチンで150人死亡。骨髄炎、500人身体麻痺。印パピローマウイルスワクチンで23000人が接種し1200人不妊症、7人死亡
- ・ 直近10年間で一千万人人口削減を細菌で。
- ・ デジタル・タトゥーを提唱
- ・ 2019年11月, EVENT2019でコロナウイルスのパンデミックをシミュレーション

出典: <https://www.swissinfo.ch/jpn/%E5%A4%A7%E3%81%8D%E3%81%99%E3%81%8E%E3%82%8B%E3%83%93%E3%83%AB%E3%82%B2%E3%82%A4%E3%83%84%E3%81%AE%E3%81%B8%E3%81%AE%E5%BD%B1%E9%9F%BF%E5%8A%9B/46621282>
<https://www.youtube.com/watch?v=ZL108IPsrA4&list=WL&index=37>



テドロス・アダノム

- ・ WHO事務局長(2017~) WHO拠出額; 米国16%、ゲイツ財団9.4%、英国7.7%、日本3.2%、中国1.6%(2018-19)
- ・ ティグレ人民解放戦線のリーダー、ハイレマリアム政権の外務大臣。共産主義者
- ・ 一帯一路に共感、中国と共闘。

出典: <https://vpoint.jp/world/china/161754.html>



ビル・ファウチ 米国立衛生研究所(NIH)傘下米国立アレルギー・感染症研究所(NIAID)所長

- ・ 2014~19 「コウモリ由来コロナウイルスの出現リスクの解明」で\$310万+国防総省から\$650万(2017)
- ・ Gain-of-function機能獲得研究(ウイルスを強毒化し、パンデミックを模擬する)を武漢P4研究所に委嘱。(Eco Health Alliance, Dr. Dazaq), 新型ウィルス自然発生説を擁護
- ・ 出典: <https://bio.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/082300012/062500095/>

新型ウィルス禍に見る情報戦の怖さ

新型ウィルス禍の構造(中国側)



鄧小平; 国家主席 1978～1989

- ・ 改革開放を主導。生物化学兵器に着目し、各地に研究所を設立。
- ・ 韜光養晦(とうこうようかい)を提唱。西側の科学技術を採用。国家資本主義を主導。



胡錦濤; 国家主席 2002～2012

- ・ 2004 「中仏予防・伝染病の制御に関する協力」の枠組みを仏と締結。仏は中国にバイオセーフティレベル(BSL)向上の設備、必要な専門技術を提供。



習 近平; 国家主席 2012～現在

- ・ 2015 アジア初中国科学院武漢国家生物安全実験室(BSL4)が武漢研究所の付属施設として完成。(gain-of-function研究で多数の変異ウイルス、ワクチン開発)
- ・ 2019 Military World Games世界軍人運動会、武漢で開催。パンデミック対策訓練
12月8日武漢で初発症。
- ・ 2020 春節に感染者を世界に拡散。先進国指導者に感染拡大。医療品外交、ワクチン外交
- ・ 2021 敵国に変異ウイルスを拡散し被害を拡大

出典: <https://bio.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/082300012/062500095/>

中国の世界征服戦略

1. 先進国指導者達(主にアーリア人)に感染を拡大し、都市封鎖等の規制で経済を弱体化する
2. PCR検査を世界に広め、世界中からDNAを収集し、民族別に効果的なウイルスを作成し、それを拡散し敵国の国力を弱める
3. 周辺国を武力で併呑し敵国民を奴隷化する
4. 一帯一路で低開発国を債務超過にし、その国の主権を奪う
5. 要となる不動産を取得し、自民族の植民を進める
6. デジタル全体主義で世界の人民を制御する

新型ウィルス禍に見る情報戦の怖さ

新型ウィルス禍の仕組み



クラウス・シュワブ

- ・ ウィルスによるパンデミック、ワクチン・ビジネスのシナリオを描く。
- ・ 新型ウィルス禍のプロデューサー



キャリー・マリス博士

- ・ PCR検査を発明。「PCRを感染症の診断に用いてはならない」
- ・ 2019年不審死

ビル・ファウチ

- ・ Gain-of-function(機能獲得)研究を中国武漢P4研究所に依頼
- ・ 米国内で新型ウィルス対策を指導

ビル・ゲイツ

- ・ ワクチンの世界ビジネスを企画、実施

ワクチン・メーカ

- ・ 承認;米3社、中3社、英2社、独印露郭1社



鄧小平

- ・ 生物兵器研究所を各地に設立。

習 近平

- ・ 欧米の生物兵器研究を利用して生物兵器を使った世界征服作戦を実施
- ・ 1000種類の変異ウィルスを作りそれを世界各地に重点分散
- ・ 国内でパンデミックを作り、国民を強権で拘束
- ・ 世界各国に医療品外交、ワクチン外交を展開



テドロス・アダノム; WHO事務局長

- ・ 中国工作員として新型ウィルスの世界拡散を支援



第三次世界大戦は超限戦としてもう始まっている

新型ウィルス禍に見る情報戦の怖さ

新型ウィルス禍の構造(日本側)

第三次世界大戦が
もう始まっていること
に我々は未だ気付
いていない？

- PCR検査に対する疑念
RNAウイルスの変異体が検出できない危険性
未知の微生物を検出している可能性
同一性の確認は、事前調査なしでは不可能
健康な人を病人にする可能性
- 集団免疫説 (井上正康、松田学)

にもかかわらず

- PCR検査推進派; 児玉龍彦・東京大学先端科学技術研究センターがん・代謝プロジェクトリーダー、保坂展人世田谷区長、村上(世彰)財団
- 専門家会議、マスコミが恐怖を増幅
PCR検査陽性者数を感染者即ち発症者、と連日報道
- 内閣府、東京都等が対策を指示
緊急事態宣言、ワクチン接種開始

世界規模の情報戦にどう立ち向かうべきか

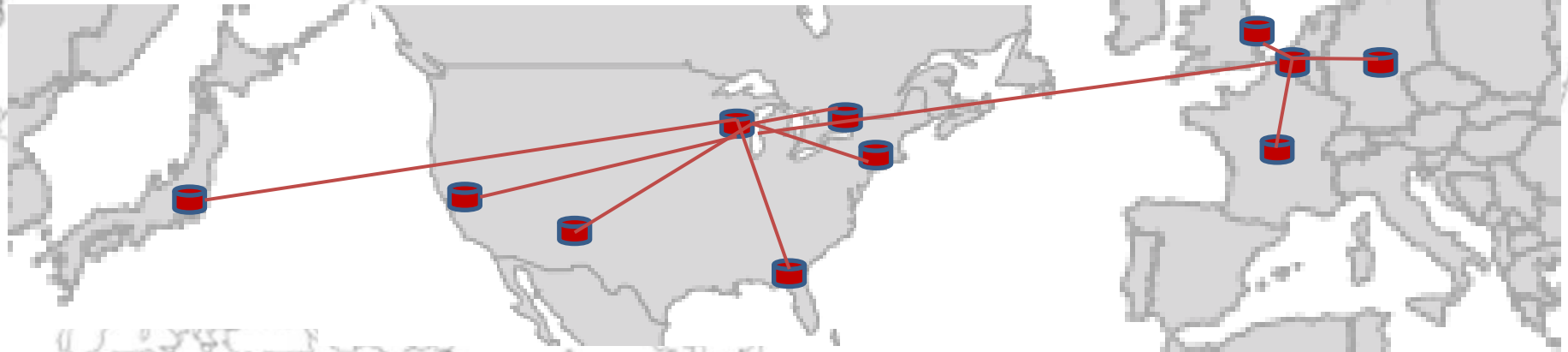
1. 新型コロナを指定感染症2類(結核等)から5類(風疹等)に
2. 「PCR検査陽性者数を感染者即ち発症者と報道しない様に」マスコミに要求
3. PCR検査を止め、肺スキャンに切替える
4. PCR検査で日本人のDNA情報が外国に漏れないようにする
5. 中国人の入国を遮断し、在日工作員を即時帰国



尾身茂; 新型インフルエンザ等対策閣僚会議新型インフルエンザ等対策有識者会議
会長兼新型コロナウイルス感染症対策分科会長

クラウドサービスの危険性

Control Data Corp.(1980年代)



Google(2020年)



- データ網は需要に応じ常に柔軟に変化する
- アクセスの多いデータは利用者の近くのサーバーに
- **サーバー内の情報は設置国の法律に従う**
- 国内にサーバがあっても外国の誰かに管理者権限を与えれば無意味

クラウド・サービスの危険性 LINE (Aホールディングス)

- NAVERの子会社(議決権の保有割合が50%以上)
- 8500万加入者(国内)

サイバー軍
(国家情報法)

AIフィルタリング
必要な情報を抽出して報告

サーバー

KCIA
AIで情報抽出

サーバー

- プロファイリングで候補者を絞り、脅迫や利益誘導でスパイにする
- 未成年の親を狙う
- 子供を人質にする

- サーバー内の情報は設置国の法律に従う
- 国内にサーバがあっても外国の誰かに管理者権限を与えれば無意味
- 文春砲はLINE側の漏洩を悪用?
- AI利用で個人情報の集積から優位な情報を抽出
- 完全な安全管理は不可能
- データ保全を約束しても無意味
- サービス開発に非同盟国を利用するのは以ての外

出典: <https://www.youtube.com/watch?v=PGHzwHtwlQ4>

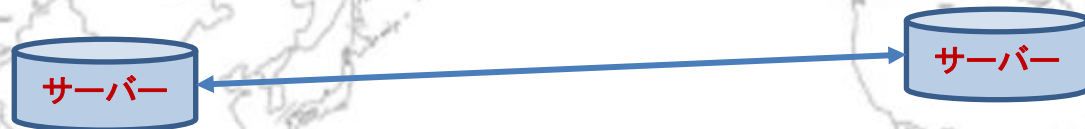
平井大臣は「国民が支持するような信頼性の高いプラットフォームを目指してほしい」と回答。「(これまで)日本では“メガプラットフォーム”は出てこなかった」とし、「GAFAとは全く違うが、日本流のきめ細かい利用者目線に立ったプラットフォームを目指してほしい」とエールを送った。出典: <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2102/26/news159.html>

出典: <https://japan.cnet.com/article/35168122/> <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2103/24/news085.html>

クラウド・サービスの危険性

Zoom

1. 中国政府の指示を受けてZoom会議の内容を検閲したり中断し、利用者のアカウントを停止した**Zoomの元幹部が逮捕**(2020/12)
2. 「Citizen Lab」4/3/20指摘；創業者 & CEO エric Yuanが北米でのWeb会議が、**本来接続するはずのない中国のデータセンターを経由**した可能性を指摘、修正(日本情報処理推進機構)
 - ・ Zoomでの一部の会議が**中国国内にあるデータセンターを経由して認証**が行われており、その中国のデータセンターで生成された暗号化キーが使われていたという調査結果
 - ・ Zoomの「エンドツーエンドの暗号化」は「**エンドユーザーZoomサーバ**」ユーザ端末——ユーザ端末ではない
 - ・ **米国、台湾では利用を禁止/制限** 会議データ漏洩危険



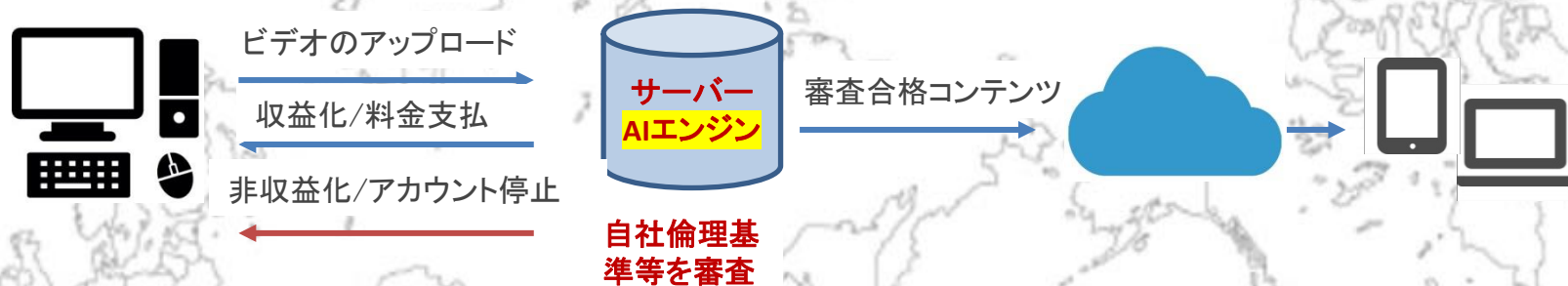
3. Zoom社は米国企業だが**中国にも拠点**がある。
 - ・ 個人情報、Web会議情報、暗号化キー等全てが中国共産党に渡る可能性
 - ・ 中国共産党の命令によりWeb会議データは全て中国の手に渡る
4. **中国人民共和国サイバーセキュリティ法に遵守**
 - ・ あらゆるデータや個人情報を政府に開示する義務
5. **中国の国防戦略**
 1. 世界各国の機密情報を収集
 2. 機密情報を入手可能な情報サービス企業を金銭的に支援
 3. 自由市場下の企業には出来ない有利な価格でサービスを提供
 4. 有利なサービスを通して世界各国でユーザを集める
 5. そのサービスを通して個人情報・機密情報を吸い上げて中国共産党へ送信

平井大臣；国会議員と霞が関職員のミーティングに「Zoom」を導入 Web会議を本格化。

出典；<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2011/27/news151.html>

クラウド・サービスの危険性

YouTube



1. 利用者がコンテンツをアップロードすると、サーバーのAIエンジンがその内容を審査し、
 - ・ 自社の倫理基準合致すればそのコンテンツに広告を表示し、利用者に広告掲載料を支払う。
 - ・ 自社の倫理基準合致しなければそのコンテンツで広告は表示せず、利用者に広告掲載料を支払わない。又はそのアカウントを閉鎖する。
2. 利用者はコンテンツに書き込みをすると、サーバーのAIエンジンがその内容を審査し、
 - ・ 自社の倫理基準合致すればその書き込みを掲載する。
 - ・ 自社の倫理基準合致しなければその書き込みを削除する。

日本人6,500万人の言論空間が外国企業の極く一部の者により制御されている
これは国家主権の侵害/放棄ではないか？
類似の問題はTikTok, Twitter、Google検索にも言える

日本のICT政策・案 世界戦略

本来なら、

1. 日本産業の10年後、20年後を見据えた世界戦略図を描き、
 - ・ 対外国;韓国、中国、米国、EU、等
 - ・ 対産業;IT、半導体、家電、製鉄、自動車、IT端末、造船、不動産建築、機械加工、農業
 - ・ 戦略産業;世界通信網インフラ、半導体
 - ・ 重要課題;国際交渉力、国際金融力
2. 様々なビジネスモデルを描き、
3. その実現に必要な資源を特定し、育成

その上で戦略を実行するべき。

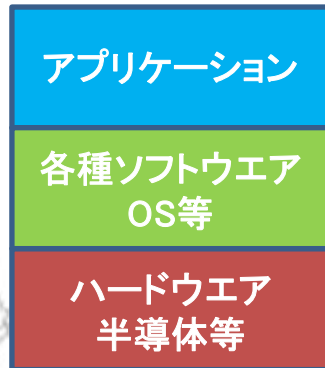
インターネットによるパラダイム・チェンジ

- ・ 国内市場制覇 ➡ 世界市場獲得 が通用しない？
- ・ GAFAM;最初から世界市場獲得を視野に

技術と市場を知り尽くしたプロが精緻なマーケティング戦略を策定

戦略はIT技術者＋市場開拓戦略立案の経験がある者が描くべき。

日本のICT政策・案 世界戦略



IT製品の構造

1. 世界に市場を広げるならアプリケーション層の下位2層に注力すべき
 - ・ アプリケーションは現地の多様な要求に応えなければならないので現地に任せる
 - ・ アプリケーション提供の為のソフトウェア・エンジン
 - ・ それを効果的に動かすハードウェア(メモリ、画像処理)
2. 重要なエンジンは日本製を
検索エンジン(文字、パターン)、Eコマース、AI(推奨)、
気象予測、位置情報、地図情報、超高速通信、ルーター、
決済、翻訳、音声認識、雑多に収集したデータ間の関係性を
抽出する、他
3. 企業別には国内市場で不採算でも企業が挑戦できるよう政府が支援する

その他いろいろ

日本ICT政策・案

例えば、以下のグローバル・ビジネスモデルを構築し、日本の技術、資本を集中投下



グローバルサービスのビジネスモデルを実現

例; 全世界列車運行システム

- 運行管理エンジンとプラットフォームを世界に提供
- 列車、線路だけでなく、列車運行システムもサービスとして提供
- 列車運行に関する主要データとコア・ソフトウェアを日本で集中管理、配布

日本のICT政策・案

1. 取り敢えずの法規制

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律

- ✓ 「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」2020年5月15日
- ✓ 「外国法人等が電気通信事業等を営む場合における事業法の適用に関する考え方」2021年2月12日
- 国外事業者でも日本の利用者にサービスを提供するなら国内事業者と同等の縛りを受ける
- 国外事業者は事前に代表者を届け出、違反したら公表する。
 - だが、海外事業者が国内で違法行為をしても証明できない
 - 違法行為していないと言っても信用できない
- 自前のGAFAMを育成するのが最善、中国の様に。
 - ✓ GAFAMはi-modeを研究しそれを世界展開した
 - ✓ ドコモの過去の挑戦を再挑戦

2. デジタル庁は政府用巨大ITシステム構築を、自国企業の技術を磨く好機とすべし

3. 法整備

- 特定戦略サービスによる収益は無税とする
- スパイ防止法

ご興味お持ちの方に別途ご説明します。

2020年2月の政策提言(一寸修正)

1. IT担当大臣、副大臣に推薦

- 大臣 ~~鈴木幸一~~ 高橋洋一
- 副大臣 ~~村井純~~ 夏野 剛

2. “通信の主権”を再定義し、自国で発生した全メッセージ、IoTデータ等を含め保護する
3. GAFA、LINEを制限し、GAFA対抗の自国産業を育成し、post自動車産業を育成。
4. GAFAの日本版を投資、育成
5. 40代までの有能な世代に権力を与え、起業を支援し、財政を保護、投資家リスクを保護
 - 明治維新は30代が成し遂げた
6. 全世界に日本語教育を広め、日本語でIT開発できる人口を育てる
7. 世界中にインフラをITで提供し、日本製IT部品を必須とする世界を作る
8. 日本版千人計画;千人の留学生を米国のリーダーに育てる
9. 米国製造業復活の主役になる;1万人の日本人技術者が米国で製造業復活をリード
10. 起業家/起業家がグローバル・アイを持ち、巨大資本で世界戦略を実行する体制を

ご興味お持ちの方に別途ご説明します。

今、戦後日本人の心情の原点

日本国憲法前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した**。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

公正と信義に信頼できない国民にはどう対処したら良いのか？

有難うございました

もっと詳しい話しをお聞きになりたい方、
この資料のpdfファイルをお求めの方は
以下にお問い合わせください。

KenConsulting 本多 謙

メール

hondak@kenconsul.com

携帯

070-5460-5495

ホームページ

<http://www.kenconsul.com>